

<先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート>

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

【認定書発行のお知らせ及び申請の内容等について確認する場合がありますので、ご担当者様の連絡先を記載してください】

事業者名			
住所			
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

		申請者 チェック	受領者 チェック	
Ⅰ 必要提出書類について				
1	必要申請時に 類に用いる 必ずする 要するス ななを 書め利	先端設備等導入計画に係る認定申請書		
2		先端設備等導入計画		
3		先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)		
4		暴力団排除に係る誓約書		
5		市税の納税に滞納がないことの証明書 (交付申請書に甲斐市収納課にて証明を受けたもの)		
6		認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書		
7	に表責 必明上 要する方 書場計 類合を	(ファイナンスリース取引であって、リース会社が固定資産税を納付する場合) リース契約見積書の写し(※原本は申請者が保管) リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し(※原本は申請者が保管)		
8		従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 ※雇用者給与等支給額の増加率が1.5%以上もしくは3%以上となる賃上げ表明 (固定資産税の軽減については、賃上げ表明をした事業者のみが対象となります。)		
9		提出資料の写しは手元にのこしてあるか。		
Ⅱ 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応				
表紙	申請書表紙に住所、記名があるか。			
2-1	名称等は正確に記載しているか。(法人番号が指定されていない、資本金を有しない個人事業主などは記載不要) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。			
2-1	認定を受けられる「中小企業者」であるか。 固定資産税の特例を受ける場合は、特例を受けられる「中小事業者等」であるか。			
2-2	計画期間は、3年、4年又は5年のいずれかとなるよう記載しているか。計画期間の始期は申請日以降になっているか。			
2-3	① 自社の事業概要については、事業の内容について概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可) ② 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。			
2-4(1)	① 具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 ② 将来の展望については、取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。			
2-4(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。(3年:9%以上、4年:12%以上、5年:15%以上)			
2-4(3)-1	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 (取得する設備の用途、詳細等がわかるパンフレット、見積書等の写しを添付すること) 「導入時期欄」には、取得予定年月が記載されているか。(計画認定以降に取得すること) 「所在地欄」には設備の設置予定地が記載されているか。(甲斐市内であること)			
2-4(3)-2	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアのいずれかを記載しているか。 固定資産税の特例を受ける場合は、「単価欄」に記載している設備の取得価額が最低取得価額以上であるか。 (※取得価額とは、①当該固定資産の購入対価、②外部付随費用、③当該資産を事業の用に供するために直接要した費用のうち、減価償却資産として計上されるものの合計額)			
2-4(3)-3	「設備等の種類別小計」の欄には、設備等の種類ごとの小計値を記載しているか。			
2-5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、項目を分けて記載しているか。 「資金調達方法欄」には、自己資金、融資、補助金、その他の資金の調達方法を記載しているか。			
Ⅲ 導入促進指針及び導入促進基本計画への適合について				
先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組でないこと				
先端設備等導入計画が公序良俗に反する取組でないこと、反社会的勢力との関係がないこと				
Ⅳ その他				
計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。※協力依頼です。				
予算支援の利用(ものづくり補助金の優先採択等)を検討している場合は、補助金の名称等を記載	補助金名称: 申請時期:			

「認定経営革新等支援機関の名称等を記載」

備考欄(甲斐市使用欄) 受領日:令和 年 月 日

認定支援機関名
担当者
連絡先(TEL) ()

--